

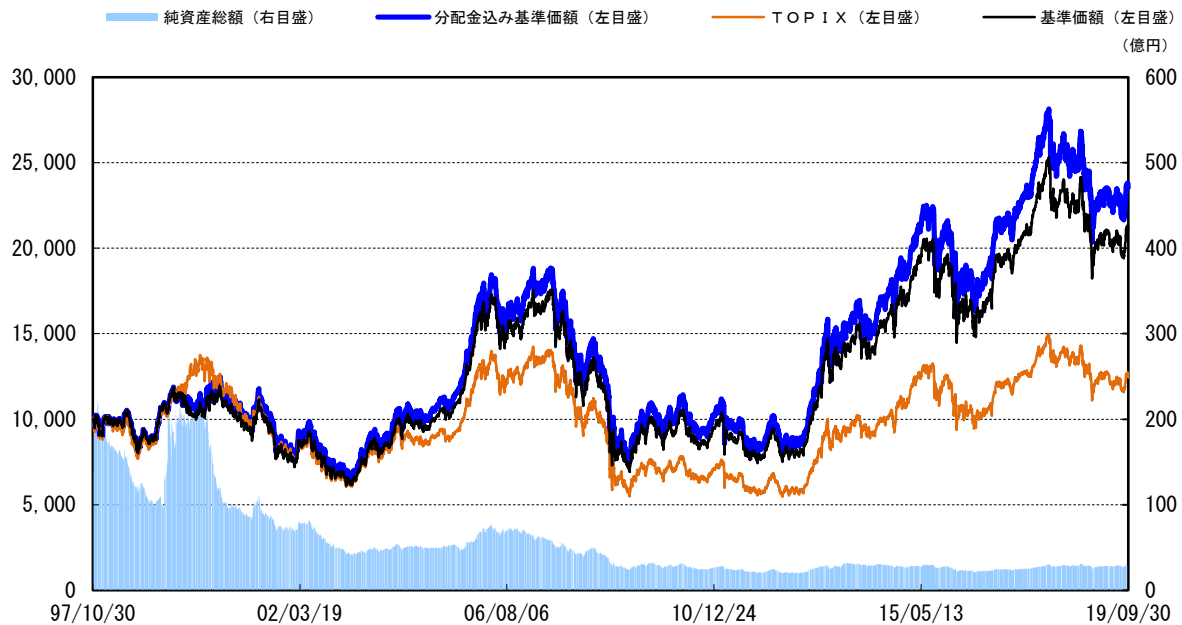
## 日興アクティブバリュー

設 定 日 : 1997年10月31日 償 還 日 : 2022年10月25日 決 算 日 : 原則10月25日  
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 21,080円 純 資 産 総 額 : 29.88億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運 用 実 績

## ＜基準価額と純資産総額の推移＞



※TOPIX (東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
 ※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※設定日の前日を10,000として指数化しています。

## ＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	6.16%	2.63%	2.24%	-11.89%	27.74%	135.35%
TOPIX	5.02%	2.36%	-0.24%	-12.63%	20.04%	24.51%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績(税引前)＞(円)

14/10/27	15/10/26	16/10/25	17/10/25	18/10/25
100	100	100	100	100

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポ ート フォ リ オ の 内 容

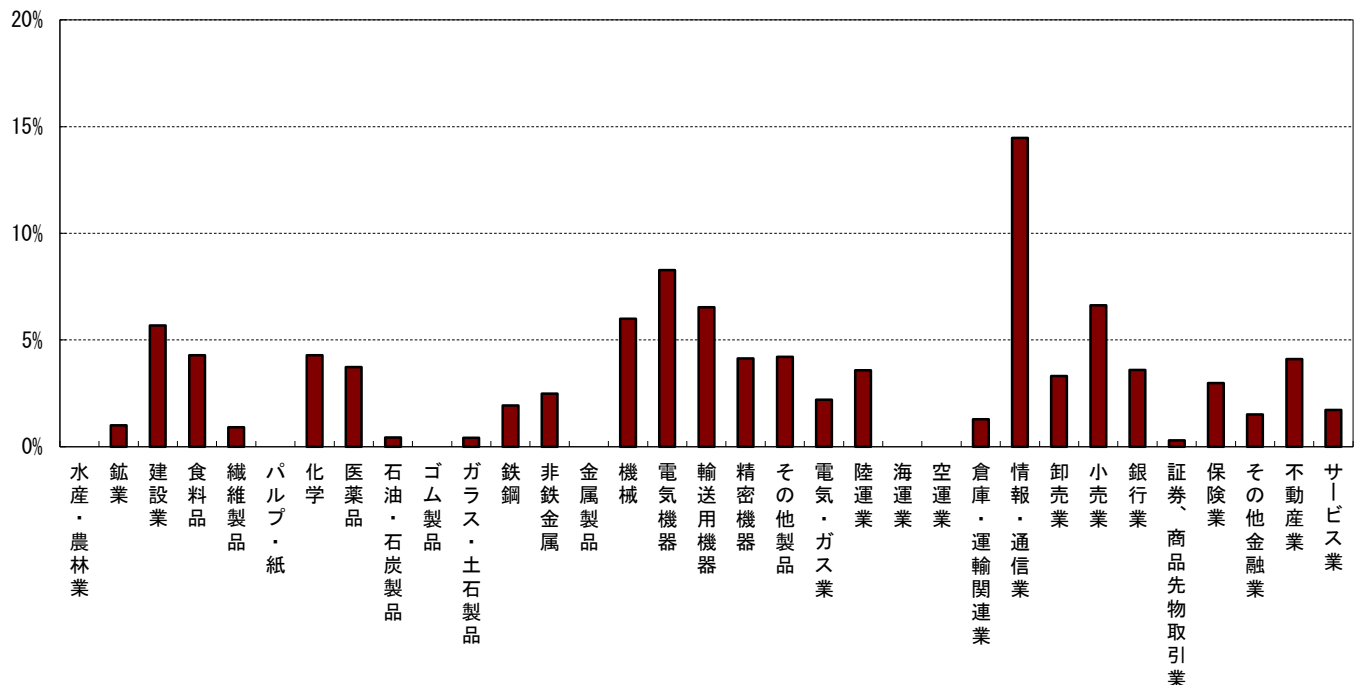
## &lt;資産構成比率&gt;

株式	98.6%
うち先物	2.0%
現金その他	3.4%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 108銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	オリンパス	精密機器	2.53%
2	任天堂	その他製品	2.28%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.18%
4	ダイキン工業	機械	2.14%
5	参天製薬	医薬品	2.05%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.99%
7	ソニー	電気機器	1.99%
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.92%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.89%
10	三井不動産	不動産業	1.84%

## &lt;業種別構成比&gt;



## &lt;市場別構成比率&gt;

一部上場	100.0%
二部上場	0.0%
ジャスダック	0.0%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
2,000億円未満	15.8%
2,000億円以上 5,000億円未満	14.8%
5,000億円以上 1兆円未満	13.5%
1兆円以上	55.9%

※「組入上位10銘柄」「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス5.02%、日経平均株価が同プラス5.08%と上昇しました。米国と中国が互いに追加関税を発動したことを受けて、米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなどから株価は下落して始まりましたが、その後、香港の大規模デモや英国の欧州連合（EU）からの離脱をめぐる政治的混乱が緩和し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が閣僚級交渉の再開で合意したことを受けて通商問題の進展が期待されたこと、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、経済を下支えする姿勢を示したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、非鉄金属、石油・石炭製品など31業種が上昇する一方で、空運業、情報・通信業は下落しました。

## ◎運用概況

9月末の株式組入率は、株価指数先物も含めて98.6%と比較的、高位の株式組入水準を維持しています。組入銘柄は、株価が割安に放置されている銘柄の中から、業績回復が見込まれる銘柄や経営に変化の兆しが見られる銘柄を調査・分析し、組み入れています。当月は、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れた銘柄（ガラス・土石製品株の一部等）を売却する一方、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション（株価評価）面から割安感が強いと判断した銘柄（情報・通信株、電気機器株、建設株の一部等）の買付けを実施しました。

## ◎今後の見通し

株式市場は、米中摩擦に対する懸念がやや薄れたことなどから、堅調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や主要国の経済指標の動向などを睨みながら、不安定な株価推移となる局面も想定されますが、日本企業の業績は比較的底固く推移していること、欧米、日本の中央銀行が景気後退やデフレを警戒して緩和的姿勢を示していることなどから、下値余地は限定的と考えています。また、中長期で見ると、日本企業の経営が構造的に変化し、成長に向けた投資や株主還元を積極化していることを背景に、上昇基調は維持されると考えています。このような中で、東証1部上場銘柄においては、PBR1倍を下回る銘柄が半分弱も存在し、経済や業績状況と比較して割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、収益・資産面から見て割安になった銘柄に対する物色が行われると思われる、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て割安な銘柄を選択し投資を行ってまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1 | ファンドメンタルズ分析とバリュエーション分析により、割安と判断される銘柄に投資します。

2 | 長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

■長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

3 | 実質的な株式組入比率は、原則として100%を維持します。

■「アクティブバリュー マザーファンド」および株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。

■市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2022年10月25日まで(1997年10月31日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*</u> (税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.6416%*</u> (税抜1.52%) *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.672%</u> となります。
------------------	--

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興アクティブバリュー」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。